

財務・事業レポート

2024年度状況



目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

II 令和5年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	8
3. 財務構造の概略等	9
4. セグメント情報	10
5. 予算及び決算の概況	11
6. 京都教育大学をめぐる経営環境	11

III 令和5年度事業の実施状況

13

さいごに

15

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
環境教育実践センター	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町112番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

2. 学生の状況

(令和5年5月1日現在)

大学	1,497人	附属学校	2,286人
学士課程	1,324人	附属幼稚園	96人
修士課程	8人	附属桃山小学校	418人
専門職学位課程	151人	附属桃山中学校	396人
特別支援教育特別専攻科	14人	附属京都小中学校	874人
		附属高等学校	440人
		附属特別支援学校	62人
総学生数			3,783人

3. 教職員の状況

(令和5年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	106人	171人	277人
	非常勤	153人	70人	223人
小計		259人	241人	500人
職員数	常勤	78人	8人	86人
	非常勤	55人	36人	91人
小計		133人	44人	177人
合計		392人	285人	677人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 沿革

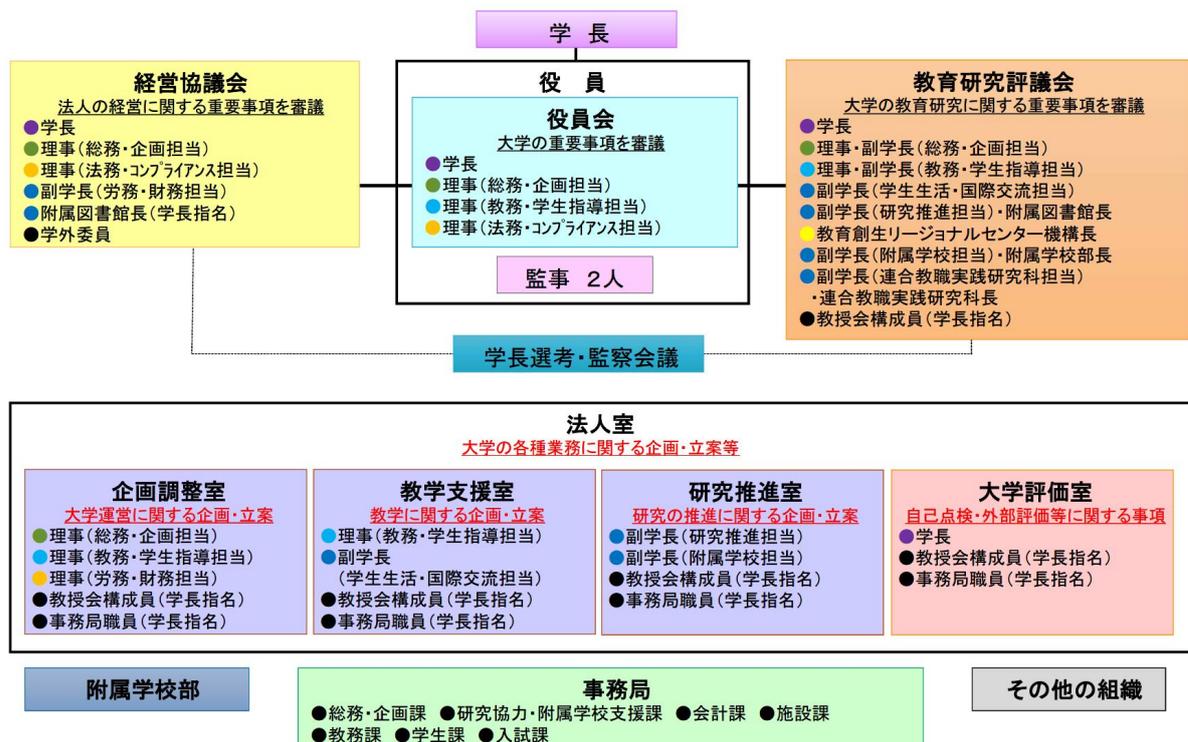
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

4. 運営体制

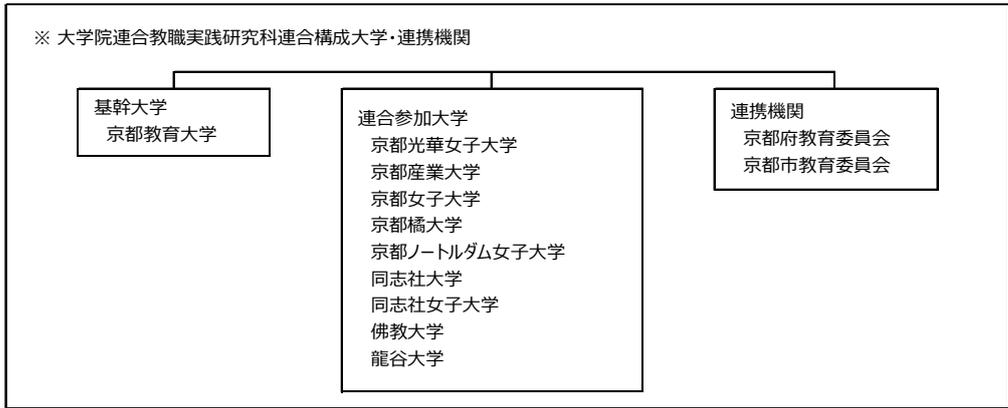
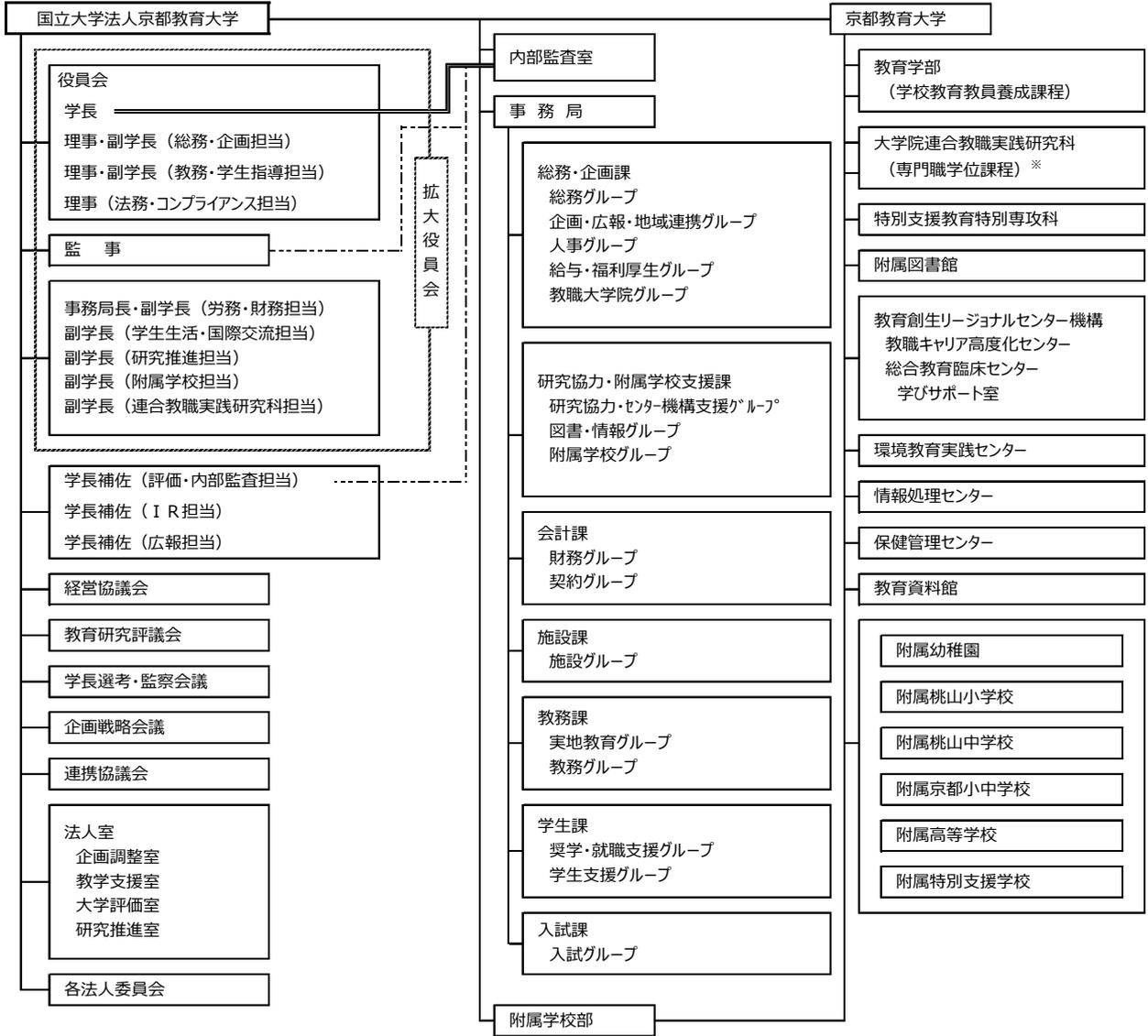
(1) 役員

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監事	朴木 佳緒留（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

(2) 運営体制図



(3) 機構図 (令和5年5月1日現在)



Ⅱ. 令和5年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

A. 資産

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度比	要因
固定資産	37,118,825	36,909,234	▲ 209,591	
有形固定資産	36,944,701	36,740,203	▲ 204,498	
土地	28,268,535	28,262,484	▲ 6,051	
建物・構築物	7,068,805	6,959,699	▲ 109,106	※1
工具器具備品	437,478	359,181	▲ 78,297	※2
図書	1,100,594	1,113,062	12,468	※3
美術品・收藏品	45,728	45,778	50	
建設仮勘定☆1	23,221	-	▲ 23,221	※4
その他	340	0	▲ 340	※5
無形固定資産	54,033	48,865	▲ 5,168	
ソフトウェア	53,426	48,193	▲ 5,233	※6
その他	608	672	64	
投資その他の資産	120,091	120,166	75	
投資有価証券	120,000	120,000	-	
その他	91	166	75	
流動資産	1,288,684	1,806,339	517,655	
現金及び預金	1,250,455	1,762,779	512,324	※7
有価証券	-	-	-	
未収入金(学生納付金)☆2	21,686	19,608	▲ 2,078	※8
未収入金(その他)	13,993	22,406	8,413	※9
たな卸資産(切手等)	1,134	1,176	42	
その他	1,417	370	▲ 1,047	※10
資産合計	38,407,509	38,715,573	308,064	

注) 千円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。(以下の表も同じ)

資産については、減損損失費及び減価償却費を差引しています。

☆1 期末時点で未完成の工事について生じた支出を表します。

☆2 学生納付金とは、授業料、入学金及び検定料のことを言います。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	減価償却による減
※2	減価償却による減
※3	図書購入の増が除却を上回ったことによる増(図書は減価償却しない)
※4	年度末に完了しなかった工事が当年度はなかったことによる減
※5	車両運搬具の減価償却による減
※6	減価償却による減
※7	主に退職手当に使用する現金が残っていることによる増
※8	未納者の減等
※9	補助金や受託事業の未入金額の増
※10	未収還付消費税等の減

B. 負債

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度比	要因
固定負債	335,314	229,871	▲ 105,443	
長期繰延補助金等	73,154	60,432	▲ 12,722	※1
長期借入金	-	-	-	
長期リース債務	262,160	169,439	▲ 92,721	※2
その他	-	-	-	
流動負債	1,189,981	1,488,369	298,387	
運営費交付金債務	104,380	291,728	187,348	※3
寄附金債務	245,536	245,069	▲ 467	
科学研究費助成事業等預り金	25,136	23,647	▲ 1,489	
預り金	220,007	220,853	847	
うち附属学校預り金	165,202	164,029	▲ 1,173	
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	
未払金	476,890	606,381	129,491	※4
短期リース債務	96,213	98,876	2,663	
その他	21,820	1,814	▲ 20,006	※5
負債合計	1,525,295	1,718,239	192,944	

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	減価償却による減少が資産取得を上回ったことによる減
※2	リース資産（情報処理センターシステム）の減価償却による減
※3	中期目標期間最終年度でないため執行残が翌年度に繰越が可能になったことによる増。主に退職手当、学内プロジェクトの残。
※4	年度末退職者の退職手当支給額等の増
※5	預かり施設費（大学改革支援・学位授与機構施設費交付金）残額等の減

C. 純資産

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度比	要因
資本金（政府出資金）	35,509,389	35,509,389	-	
資本剰余金*	▲ 1,047,315	▲ 1,137,511	▲ 90,196	※1
利益剰余金	2,420,140	2,625,455	205,316	
当期末処分利益	2,169,951	260,499	▲ 1,909,452	※2
前中期目標期間繰越積立金	250,189	195,005	▲ 55,184	※3
目的積立金	-	223,430	223,430	※4
積立金	-	1,946,522	1,946,522	※4
純資産合計	36,882,214	36,997,333	115,119	

※ 減損損失相当累計額及び減価償却相当累計額を差引しています。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	施設費、前中期目標期間繰越積立金による取得資産の増を減価償却相当累計額が上回ったことによる減
※2	国立大学法人会計基準の変更に伴う補助金財源を除く資産見返負債の収益化が当年度はなかったことによる減
※3	中期目標期間初年度のため前中期目標期間繰越積立金等に振り替えられたことによる減
※4	当期末処分利益の文部科学省大臣承認による増。積立金の大部分は国立大学法人会計基準の変更に伴う資産見返負債の収益化により生じた利益剰余金によるもの。

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	前年度比	要因
経常費用	業務費	4,811,024	4,905,262	94,238	
	教育経費	843,631	874,517	30,886	※1
	研究経費	69,662	59,798	▲9,864	
	教育研究支援経費	157,089	166,118	9,029	
	人件費	3,733,569	3,798,293	64,725	※2
	うち退職手当以外	3,483,077	3,487,158	4,080	
	うち退職手当	250,491	311,136	60,644	
	受託事業費	6,115	5,433	▲682	
	受託研究・共同研究費	959	1,103	145	
	一般管理費	119,047	116,621	▲2,426	
	財務費用	2,766	3,877	1,112	※3
	雑損	124	2	▲123	
	小計(A)		4,932,961	5,025,763	92,801
経常収益	運営費交付金収益	3,655,639	3,845,302	189,663	※4
	学生納付金収益	1,005,764	989,760	▲16,003	※5
	受託事業等収益	6,115	17,872	11,757	※6
	受託研究・共同研究収益	1,656	1,014	▲641	
	寄附金収益	185,413	198,056	12,643	
	施設費収益	4,868	48,724	43,856	※7
	補助金等収益	93,629	95,695	2,066	
	財務収益	939	501	▲438	
	雑益	66,655	63,610	▲3,045	
	小計(B)		5,020,677	5,260,535	239,857
経常損益(C)=(B-A)		87,716	234,772	147,056	
臨時損益(D)		1,954,997	▲1,104	▲1,956,101	※8
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)		127,238	26,832	▲100,406	※9
目的積立金取崩額(F)		-	-	-	
積立金取崩額(G)		-	-	-	
当期純利益(C+D+E+F+G)		2,169,951	260,499	▲1,909,452	

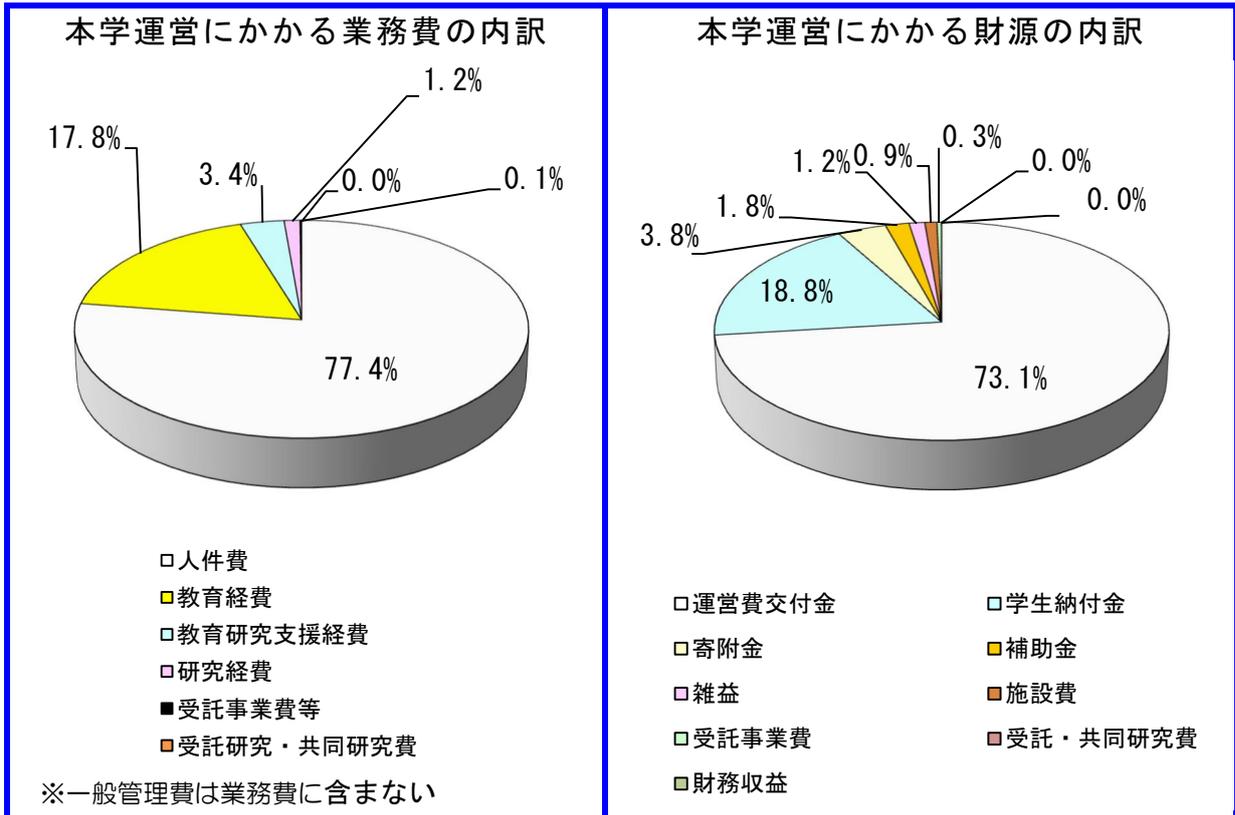
前年度との差額的主要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	改修工事による修繕費（特に施設費によるもの）の増
※2	退職金の増
※3	ファイナンスリース利息の増
※4	基盤的設備整備分（講堂音響等設備更新）、運営費交付金により措置した退職手当の増
※5	大学院改組による定員減
※6	受託事業費の増。なお、経常費用の受託研究・共同研究費がそれほど増えていないのは、この財源にて資産を取得したことによって費用ではなく資産に振り替えられたことによる
※7	改修工事において修繕費の割合が高く、資産取得の割合が少なかったことによる増
※8	令和4年度は会計基準の改定により、資産見返負債を臨時利益に振り替えたが、5年度はそれがなかったことによる減
※9	令和4年度は退職手当の執行（およそ1億円）があったが、5年度はなかったことによる減

3. 財務構造の概略等

本学の業務費は 4,905,262 千円で、その内訳は、人件費 3,798,293 千円（77.4%（対業務費比、以下同じ。））、教育経費は 874,517 千円（17.8%）となっており、人件費がおよそ 8 割を占めています。なお、受託研究等経費は 6,536 千円で、業務費に占める割合は 0.13%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。

本学の経常収益は 5,260,535 千円で、その内訳は運営費交付金収益 3,845,302 千円（73.1%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 989,760 千円（18.8%）となっており、運営費交付金収益がおよそ 7 割を占めています。



4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：千円)

		学部・研究科	附属学校	法人共通
経常費用	業務費	2,379,745	2,035,615	489,902
	教育経費	494,696	379,821	-
	研究経費	59,036	762	-
	教育研究支援経費	166,118	-	-
	受託研究等経費	4,817	1,719	-
	人件費	1,655,078	1,653,313	489,902
	一般管理費	7,604	109	108,909
	財務費用	3,748	122	10
	小計	2,391,097	2,035,846	598,820
経常収益	運営費交付金収益	1,816,390	1,539,010	489,902
	学生納付金収益	888,986	95,712	5,062
	受託研究等収益	17,167	1,719	-
	寄附金収益	31,812	166,244	-
	施設費収益	-	48,724	-
	補助金等収益	89,421	5,130	1,144
	その他	40,827	2,320	20,965
		小計	2,884,604	1,858,859
業務損益		493,507	▲ 176,987	▲ 81,748

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成され、学生に教育者として必要な能力を得させること、教育について研究することを目的として活動しています。

以下のデータは学部・研究科セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

- 学生当たり教育経費 330 千円
教育経費（494,696 千円）÷学生数（1,497 人）
 - 教員当たり研究経費 557 千円
研究経費（59,036 千円）÷教員数（106 人）
- ※ 学生及び教員数は令和5年度の人数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成され、幼児、児童、生徒に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学の教育・保育に関する研究への協力、学生の教育実習の実施に当たることを目的に活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

○ 生徒当たり教育経費 166 千円
 教育経費（379,821 千円）÷生徒数（2,286 人）
 ※ 生徒数は令和5年度の人数です。

（3）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ及び附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和5年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	5,441,568	5,523,113	5,752,659	5,785,467	
運営費交付金収入	3,727,246	3,760,019	4,021,234	4,032,650	※1
補助金等収入	323,989	349,904	435,003	427,697	※2
学生納付金収入	1,005,741	1,005,764	994,857	989,760	
附属病院収入	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	
その他収入	227,791	255,209	224,065	280,175	※3
目的積立金取崩	156,801	152,217	77,500	55,184	
支出	5,441,568	5,176,230	5,752,659	5,241,783	
教育研究経費	4,940,675	4,712,756	5,142,981	4,677,674	※4
診療経費	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	500,893	463,473	609,678	564,109	※5
収入－支出		346,884		543,684	

予算額との差額の要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	年度途中の追加交付による増
※2	補助金収入の増及び長期繰延補助金等戻入分の増
※3	物品等売払収入や講習料収入の増等
※4	運営費交付金、前中期目標期間繰延積立金の執行抑制、人件費の減等
※5	施設費や受託事業等費の減

6. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めています。教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高くなっています。また、支出の7割は人件費が占めており、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、負担が増加しています。さらに令和5年度は国際情勢の不安定化による光熱水費の著しい上昇も財政を圧迫する大きな要因となりました。

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要です。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

Ⅱ. 令和5年度事業の実施状況

(1) 教育

引き続き一定の授業科目の成績によって、本学が学部学生に認定書を授与する「理系教育スペシャリスト」制度を実施しました。履修案内に詳細を掲載するとともに、オリエンテーションや4回生の教職実践演習等でも紹介し、周知を図ってきました。

令和5年度より、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の授業科目である「数理・データサイエンス・AI」を開講しました。受講した学生の約81%が「満足した」と回答し、授業の難易度については、「やや難しかった」との回答が47.6%、「ちょうど良かった」との回答が42.9%と、おおむね適切なレベルでした。引き続き、在学生及び新入生オリエンテーションを利用して、受講を促す取組を行うことにします。

(2) 研究

京都府北部地域教育創生事業、「先生を“究める”Web講義」を活用した教員免許状更新講習の実施、現代的教育課題に対応する各種講座の実施等に引き続き取り組みました。

第3期中期目標に引き続き北部事業を推進し、その成果及び展望を元に、共同研究の組織構築と年次進行計画の原案、及び「0JTの高度化モデル確立」のための研究仮説を作成しました。京都府総合教育センターと京都市総合教育センター、及び本学による共同研究の組織構築と年次進行計画の立案、及び「多様な研修スタイルに対応した教員研修の科学的な検証方法の確立」に関する研究仮説を作成しました。教員研修の高度化に資するモデル開発事業の採択を受け、教員研修のセルフチェックアプリの開発を進めました。

また、学長裁量経費による教育研究改革・改善プロジェクトを引き続き推進しました。

(3) 社会との連携や社会貢献

令和4年度は、概算要求事項（組織整備要求）が採択され、これを活用して総合教育臨床センターの下に学びサポート室を設置し、令和5年度は新たに2名、計4名の担当教員を配置しました。これにより、縦断的・横断的・持続的な発達障害等支援の教育研究実践組織が創設され、その成果を教員養成に活かすと共に、ケースカンファレンス、データベースの構築、研修会の実施等を通じて京都府・市の教育機関へ発信しました。

この他授業に活用できる動画教材コンテンツの内容を充実させました。

また例年通り、公開講座及び公開講演会を実施しました。

(4) 附属学校園の活動

附属学校園は、学校教育法に定める教育・保育を行なうこと、教育又は保育に関する研究に協力すること、学生の教育実習の実施に当たることを目的に日々活動しています。

教育の面では、令和6年度からの併設型中高一貫教育校の開設にむけて、探究学習を主軸としたカリキュラムを作成し、新制度下での生徒の学習・生活・教育環境等の検証を行いました。中学校課程においては、課題を立てて探究していく探究学習の実践を通して探究の進め方を身につける「課題探究」と、自己理解と自己の将来についての展望をキャリア教育の観点から探究していく「生き方探究」として実施しました。

高校課程の「総合的な探究の時間」は、3年間で4単位設置し、1年次には中学での基

礎を踏まえ「問いの立て方」を軸にした探究活動を行いました。2年次にはより専門的・発展的な探究活動に取り組みました。その成果を、令和6年2月17日の教育実践研究集会において、ポスター発表を行いました。3年次では、探究の成果を論文にまとめ、探究活動の成果を活かし、希望進路を実現した生徒もいました。

研究面では、附属京都小中学校では、文部科学省研究開発学校指定延長（令和5年度～令和7年度）第1年次「義務教育9年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」をテーマとし、大学と連携して取り組みました。これまでの研究成果と課題を踏まえ、学年と教科の枠を超えた資質・能力ベースのカリキュラム構築を進めました。また、今年度は総合的な学習の時間を、資質・能力を生かす場として位置づけ、さらにSTEAM教育の視点を取り入れた教育活動をすすめました。この他、各附属学校園においては日頃の研究成果を研究発表会として広く公表しています。また、学長裁量経費による教育研究改革・改善プロジェクトを引き続き推進しました。

(5) 施設整備

令和5年度は施設整備費補助事業による附属学校の改修など170件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）（前年度分も含めた事業総額）、主な財源
	工事期間
	工事内容
(筒井伊賀) 擁壁改修	附属桃山小学校、20百万円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
	令和4年4月～令和6年3月
	附属桃山小学校の擁壁（斜面の土を留めるための壁）の改修を行った。
(紫野(附小)) 校舎改修	附属京都小中学校、367百万円、施設整備費補助金
	令和5年2月～令和6年3月
	附属京都小中学校校舎の改修を行った。

○ (筒井伊賀) 擁壁改修



○ (紫野(附小)) 校舎改修



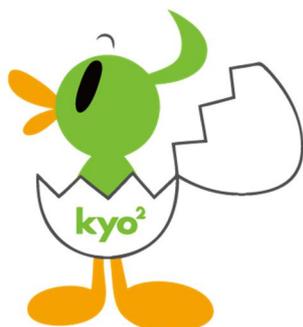
京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい — それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

種類：約40種類

価格：120円（50LINE コイン）※2024年5月現在

URL：<https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右のQRコードより、京都教育大学のHPにアクセスできます。本学に興味のある方は是非ご覧ください。





発行・編集：京都教育大学会計課 令和6年6月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>